



# 【国・地域別サマリーオーストリア】

## 国民党・緑の党連立政権が新たな削減目標を設定、2020年下期に水素戦略を公表予定

### オーストリア

削減目標	<p>中期目標(NDC)</p> <p>※EU統一目標</p> <p>2030年までに <b>少なくとも-55%</b> <b>(1990年比)</b></p>	<p>長期戦略</p> <p>2050年までに <b>カーボンニュートラル</b> ※2040年までに カーボンニュートラル 新目標を検討中*1</p>	<p>水素の 位置づけ</p> <p>環境政策 名称</p>	<p>■ <b>天然ガス網</b>や<b>モビリティ燃料</b>、<b>再エネ貯蔵</b>や<b>産業用燃料</b>等、幅広い分野の低炭素化に活用可能</p> <p>Mission2030*2、 パリ協定に基づく長期戦略 ("Long-Term Strategy 2050")</p>
水素・FC政策の全体像	<p>■ 2020年1月に公表の政策*1で、政府は<b>水素が産業とモビリティの脱炭素へ貢献する</b>可能性を強調</p> <p>■ <b>持続可能性・観光省</b>*3が策定中の水素戦略は、2020年下期に発行予定(2019年末から遅延)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 持続可能性・観光省は、2021年~2030年を対象とする「エネルギー・気候の統合国家計画*4」を公表(2019/12) <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 策定中の水素戦略の素案が言及されている <a href="#">⇒詳細後述</a></li> </ul> </li> </ul>			
定量目標	<p>■ FCVや水素ステーション等、水素・燃料電池関連の導入目標は設定していない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 他方、「エネルギー・気候の統合国家計画*4」では、下記を主要な活動目標として設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再エネ由来水素への非課税措置</li> <li>✓ 水素含むゼロエミッション車の普及促進</li> <li>✓ 再エネ由来水素の生産設備の整備</li> </ul> </li> </ul>		<p>施策例 (予算詳細)</p>	<p>■ <b>研究・開発事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Mobility of the Future(予算不明)</li> <li>▶ KLIEN*5プログラム(予算不明)</li> <li>▶ 産業・運輸部門の脱炭素化*6(予算不明) <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ KEYTECH4EV: ハイブリッド電池EV</li> <li>✓ H2FUTURE: グリーン水素パイロットプラント</li> <li>✓ UpHy I&amp;II: 産業・モビリティ用グリーン水素製造</li> <li>✓ HydroMetha: 高温共電解とメタンの結合</li> </ul> </li> </ul>

出典: UNFCCC、IPHE、BBC

\*1: 2020年1月国民党・緑の党連立政権発足時の政策「オーストリアに対する責任」 \*2: 2030年の削減目標を達成するため策定された戦略 \*3: 国民党・緑の党連立政権下の組織改編により発行先が異なる可能性が高い \*4: Integrated National Energy and Climate Plan for Austria \*5: 気候とエネルギー基金。BMKとEnergy Flagship Region WIVA P&G(水素フラグシップ地域の電力とガス)が連携 \*6: Green hydrogen Helping to shape the future of energy(2020/01)に記載のプロジェクト



<参考：水素・FC政策の全体像詳細>

# エネルギー・気候変動関連政策において、水素関連予算や策定中の水素戦略の素案を公表

## エネルギー・気候変動関連政策での水素戦略の素案

名称	エネルギー・気候の統合国家計画 ("Integrated National Energy and Climate Plan for Austria, 2021-2030")	
策定主体	持続可能性・観光省 ("Federal Ministry Republic of Austria, Sustainability and Tourism")	
策定時期	2019年12月	
予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本計画の施策実行のため、2030年までに総額1,730億€(21.8兆円)の予算を発表</li> <li>■ 水素関連予算では、<u>水素インフラ整備(26.6億€・3,360億円)</u>、<u>革新的技術開発(13.5億€・1,700億円)</u>が記載される</li> </ul>	
水素戦略概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2019年3月から持続可能性観光省が、関連省庁と連携し「オーストリア水素戦略」を策定中</li> <li>■ 下記4分野での<u>官民連携のWGが設置され、最終レポート作成済み</u>、今後公開協議プロセスを経て閣議決定予定             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 発電・インフラ・貯蔵                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 余剰電力を活用した再エネ由来水素を戦略的に位置付け、発電、インフラ、貯蔵の枠組みの検討</li> </ul> </li> <li>② グリーンガス                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 天然ガスの代替としての再エネガスについて、既存のガスグリッドでの活用方法や課題の検討 他</li> </ul> </li> <li>③ 産業用水素                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 産業のプロセス用に再エネ由来水素を活用するための規制枠組みや経済分析を検討</li> </ul> </li> <li>④ モビリティ・建設                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 再エネ由来の水素をモビリティ分野へ活用するためのロードマップ用の前提条件を検討</li> <li>➢ 建設分野での再エネ由来水素の活用に向けた枠組みや経済分析の検討</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>	



<参考：水素・FC政策の全体像詳細>

# 2018年9月の欧州非公式エネルギー相理事会にて水素イニシアチブを提案・署名

## 水素イニシアチブ

名称	The Hydrogen Initiative
発表場所	2018年9月17・18日に開催された欧州非公式エネルギー相理事会
提案国	オーストリア(上記理事会の議長国)
署名地域	欧州委員会、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、スイス、オーバーエスターライヒ州(ベルギー)、南ホラント州(オランダ) <計28地域>



概要	パリ協定等の排出削減目標達成に向け、特に注力すべき水素・燃料電池分野として、下記6点を挙げる	
	<b>1. セクター統合・カップリング</b>	<b>4. 再生可能メタンへの水素の変換</b>
	統合したエネルギー改革が必要な中、電力、産業、モビリティ部門をリンク可能な水素の役割は有望である	水素から、最も効率的に合成メタンやその他の再生可能燃料を変換する方法を探る
	<b>2. 短期的・長期的なエネルギー貯蔵</b>	<b>5. 産業</b>
	短期・長期双方での再エネ貯蔵可能な水素の貯蔵利用を推進し、エネルギーセキュリティに貢献する	産業における再生可能水素の利用を推進する
	<b>3. ガス網への直接注入</b>	<b>6. 輸送とモビリティ</b>
ガスインフラの「グリーン化」のため、再生可能水素を徐々にガス網に混入する方法を調査する	輸送用水素アプリの支援方法を精査し、インフラ構築も推進する必要あり	